

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	615-3 観光振興事業(情報発信案内事業)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本	44 資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	観光振興経費
担当部課	コード 191400 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者氏名	川部 千佳	連絡先 43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	○旅先を選択するときや伊賀市にきた人が伊賀市の観光情報入手できる機会が増える。 ○鮮度の高い充実した観光情報を提供し観光客の興味を引くことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度 関連事業
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	○伊賀市観光協会連絡協議会に観光振興事業を委託した。 ※総合パンフレットの作成、タウン情報誌の発行、外国人誘客事業、及び各種キャンペーン等を実施。 ○伊賀市観光協会連絡協議会に観光案内所業務を委託した。 ※上野市駅前観光案内所、上野公園入口観光案内所において案内業務を実施。 ○各観光協会の運営支援を行うことにより地域の特色を活かした観光振興を図った。 ○誘客を進めるため、観光案内板等の設置状況の調査を行うとともにSNSなど多様な媒体を活用した情報発信を行った。また、誘客キャンペーン等を積極的に実施し集客交流の促進を図った。	
社会情勢の変化等	○厳しい社会情勢に東北大地震による自粛ムードが強い許ちをかけた入込客数は厳しい状況となっている。また、今後の誘客の切り札となるインバウンド(外国人誘客)も震災の影響で先行きが不透明な状況である。 ○上野市駅前再開発ビル内にて地域全体の総合的な観光情報発信する(仮称)観光情報センターの設置を計画している。 ○観光ホームページをリニューアルし、効果的な観光情報発信を図る。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
タウン情報誌発行部数		部	目標 280000	目標 205000	290000	290000
			実績 205000	実績 290000		
観光案内所年間開設日数		日数	目標 361	目標 361	361	361
			実績 361	実績 361		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
年間(暦年)の観光入込客数		過去3年間の観光入込客数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	人	目標 3393512	目標 3292545	3095037	3095037
				実績 3292545	実績 3095037		
観光案内所利用者数		市駅前案内所の利用者数を各年度増加させる	人	目標 20000	目標 20000	15000	15000
				実績 19412	実績 13102		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	40,153	25,337	24,927	35,222
	県支出金	14,876			
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,277	25,337	24,927	35,222
	事業投入人件費(B)	1.5人 10,800	1.0人 7,200	1.5人 10,800	1.5人 10,800
	フルコスト(A)+(B)	50,953	32,537	35,727	46,022

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	観光振興を積極的に取組むことにより乗客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	地産産業や地域経済が疲弊している状況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	観光協会連絡協議会を開催し、平成22年度からの事務局体制の検証と統合に向けた検討を行う。また、効果的な観光案内についても今年度末までに協議を進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 観光協会のあり方について、連絡協議会を2回、会長会議を2回開催し、各観光協会事業について情報共有を図るとともに、今後の市の補助金のあり方方向に鑑み、各協会の補助金の使い方等、事業審査を行い伊賀市としての一体的な情報発信のあり方や効果的な集客交流について検討を行った。また、事務局については平成22年度から自主運営を継続している。上野市駅前再開発ビル内での伊賀市の総合的な観光案内所設置についても協議を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 観光振興を図ることは地域活性化に結びつくことから、今後も積極的に情報発信を行っていきたいが、予算に限られていることから効果的な情報発信手法について検討し、工夫をしていきたい。
現時点における課題、その他	○観光協会の統一化については、各協会の会員構成や会費徴収など、統一が難しい課題が多く、遅々として進んでない。 ○統一で効果的な情報発信のあり方の検討が必要である。 ○自主財源の少ない観光協会の自主運営化を進めるためには財政支援が必要となる。 ○効果的な観光情報の提供を積極的に進めるためには予算確保が不可欠である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中に観光案内所機能の充実について連絡協議会で検討するとともに、一体的事業の取組みを進める。